

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131148	東京都	中野区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			95.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.7%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			77.3%	35.6%
水道メーター検針			-	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託有	○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	34.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		86.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		56.2%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		69.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		-	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		93.8%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産産情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	42.6%
公営住宅	25	24	96.0%	増上のため	0		53.7%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	新庁舎建設まで暫定的に利用しているため	0		35.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.8%
図書館	8	8	100.0%		0		54.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		46.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		23.4%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.4%
福祉・保健センター	34	10	29.4%	直営で運営すべき施設であるため	4	直営施設のため	55.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	民営化の可否を含め検討中	18	直営施設のため	9.6%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	60.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。